



平成 27 年 2 月 9 日

各 位

MBL

会 社 名 株式会社 医学生物学研究所
代表者名 代表取締役社長 佐々木 淳
(J A S D A Q ・ コード 4 5 5 7)
問合せ先 執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
電話番号 052-238-1901

J S R 株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 9 日開催の取締役会において、以下のとおり、J S R 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図したのではなく、当社と公開買付者は、本公開買付けの成立後においても、当社株式の上場を維持する方針を両社の共通認識としております。

記

1. 公開買付者の概要

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(1) 名 称	J S R 株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目 9 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小柴 満信
(4) 事 業 内 容	合成ゴムなどの石油化学系事業や情報電子材料事業
(5) 資 本 金	23,320 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 32 年 12 月 10 日

(7) 大株主及び持株比率	株式会社ブリヂストン		14.48%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		3.96%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）		3.88%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223		2.79%
	JP MORGAN CHASE BANK 380055		2.17%
	株式会社みずほ銀行		1.78%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）		1.65%
	BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313		1.61%
	日本生命保険相互会社		1.57%
	明治安田生命保険相互会社		1.53%
(8) 上場会社と公開買付者の関係	資本関係	公開買付者は、本日現在、当社の株式を8,704,000株所有しております。	
	人的関係	公開買付者の代表取締役兼副社長執行役員である佐藤穂積氏は当社の社外取締役を兼務しております。	
	取引関係	公開買付者は、当社に対して製品を供給しているほか、当社と共同で創薬支援試薬・診断試薬事業における研究開発を行っております。	
	関連当事者への該当状況	当社は、公開買付者の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。	

2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金600円

3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(1) 意見の内容

当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、佐藤穂積氏を除く当社取締役全員の一致により、下記「(2) 意見の根拠及び理由」に記載の根拠及び理由に基づき、本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、当社の取締役である佐藤穂積氏は、公開買付者の代表取締役兼副社長執行役員を兼務しており特別利害関係を有しているため、本公開買付けに関する当社取締役会の意思決定において、公正性、透明性及び客観性を高め、利益相反を回避する観点から、本公開買付けに関する全ての議案について、その審議及び決議には参加しておらず、また、当社の立場において公開買付者と

の協議及び交渉にも参加しておりません。

また、上記取締役会には当社監査役の3名全員が出席し、いずれも、当社取締役会における決議事項について異議がない旨の意見を述べております。

(2) 意見の根拠及び理由

① 本公開買付けの概要

公開買付者は、本日現在、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の開設する市場であるJASDAQスタンダード市場（以下「JASDAQ」といいます。）に上場している当社株式8,704,000株（株式所有割合（注）：33.18%）を所有し、当社を持分法適用関連会社としております。この度、公開買付者は、平成27年2月9日開催の取締役会において、当社を連結子会社化することを目的として、本公開買付けを行うことを決議したとのことです。

（注）株式所有割合とは、当社が平成27年2月6日に提出した第46期第3四半期報告書（以下「第46期第3四半期報告書」といいます。）に記載された平成26年12月31日現在の発行済株式総数（26,059,000株）に、新株予約権（376個：当社が平成26年6月25日に提出した第45期有価証券報告書に記載された平成26年5月31日現在の新株予約権の数（376個）から変更はありません。）の目的となる当社株式の数（376,000株）を加え、当社が平成27年1月26日に公表した平成27年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）に記載された平成26年12月31日現在当社が所有する当社株式に係る自己株式数（204,248株）を控除した株式数（26,230,752株）に対する割合（小数点以下第三位四捨五入）をいいます。以下、株式所有割合について同じとします。

本公開買付けは、公開買付者が当社の議決権の過半数を取得し当社を連結子会社化することを目的とするものであること及び本公開買付け成立後も引き続き当社株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限を4,674,000株（株式所有割合：17.82%）としているとのことです。なお、本公開買付けにより当該4,674,000株の買付け等を行った後に公開買付者が所有することになる当社株式（13,378,000株）の株式所有割合は51.00%であり、公開買付者及び特別関係者（ただし、特別関係者のうち金融商品取引法（以下「法」といいます。）第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（以下「府令」といいます。）第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者（以下「小規模所有者」といいます。）及び当社を除きます。）が所有することとなる当社株式（14,205,402株）の株式所有割合は最大で54.16%となります。本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の上限（4,674,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行うとのことです。

他方、買付予定数の下限は設定されておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,674,000株)以下の場合、応募株券等の全部の買付けを行うとのことです。

② 本公開買付けに関する意思決定の過程及び理由

公開買付者は、昭和32年に合成ゴムの国産化を目指して設立され、合成ゴムからエマルジョンや合成樹脂へと石油化学系事業を展開するとともに、公開買付者固有の高分子技術を活用して半導体材料・ディスプレイ材料・光学材料等へ業容を拡大し、情報電子材料を核としたファイン事業を推進してまいりました。また、石油化学系事業とファイン事業に次ぐ新たな柱を目指して新規事業の育成に注力しております。平成26年4月にスタートした中期経営計画「JSR20i6」では、公開買付者は、戦略事業に関して、社会的課題の中でも特に化学企業の貢献が期待されるライフサイエンス分野とリチウムイオンキャパシタ関連分野に特化、注力することにしました。その中で、ライフサイエンス事業は、バイオプロセス材料・診断試薬中間体・高機能メディカルポリマー等の開発・販売を、グループを挙げてのグローバル体制にて推進しており、特に、医療トレンドが低分子薬から高分子薬へシフトする中、先端医薬品研究用試薬や診断試薬の事業化(以下「創薬支援試薬・診断試薬事業」といいます。)を、日本・米国・欧州・中国等で積極的に進めております。

一方、当社は、昭和44年に日本で最初の抗体メーカーとして設立されてから現在に至るまで、ライフサイエンス分野、とりわけ免疫学・分子生物学・細胞生物学の領域で研究用試薬の開発・販売や臨床検査薬分野において事業活動を進めてまいりました。近年では、免疫学的な検査に加えて遺伝子検査試薬や病理・細胞診などの検査領域、抗体医薬、細胞治療などがんや感染症治療の領域における活動を強化しております。日本を中心に米国・欧州・中国でも事業を展開しており、今後、新規技術の取り込みを行いつつ、海外での事業展開を更に強化・促進しようと計画しています。

そうした当社の事業計画は、公開買付者並びに公開買付者の子会社及び関連会社(以下「公開買付者グループ」といいます。)の創薬支援試薬・診断試薬事業と、目指す事業領域や地域及び事業推進の内容が概ね一致しており、両社の協業によりシナジー創出が見込めるものと判断し、平成25年3月12日付け「JSR株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社が有する抗体・抗原・遺伝子関連技術や試薬開発の技術と公開買付者グループのライフサイエンス材料技術を融合し、公開買付者グループの創薬支援試薬・診断試薬事業の取り組みを加速させるとともに、両社の協業及び当社の事業の拡大を通じてライフサイエンス分野の発展に貢献することを目的として、両社は同日付けで資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結しております。その際、公開買付者は、当社が第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)により新たに発行した株式8,704,000株(本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合:33.4%、所有議決権割合:33.7%)を平成25年3月29日に1株につき517円で全て引き受け、現在に至っております。

(平成 25 年 3 月 12 日締結の本資本業務提携契約の内容の概要)

(a) 公開買付者は、当社が本第三者割当増資により新たに発行する株式の全てを引き受けるとともに、当社及び公開買付者は、以下の項目について業務提携を推進する。

- ① ラテックス粒子関連試薬開発
- ② エピゲノム分野における創薬支援ツール開発
- ③ 公開買付者グループが有する海外インフラの活用
- ④ その他(当社及び公開買付者グループがそれぞれ進めているライフサイエンス分野における研究者ネットワーク及び共同開発案件の統合)

(注1) ラテックス粒子とは、主に合成ゴムやポリスチレンなどの素材をごく微細な粒子に加工したもので、診断用医薬品の担体として、又はバイオテクノロジー研究に広く一般的に用いられています。

(注2) エピゲノムとは、DNAの機能を制御する、塩基配列のメチル化やヒストンのアセチル化など様々なDNA修飾の総体を示します。発生、再生、老化、遺伝、疾患といった生命現象に深く関与しています。

なお、平成 25 年 3 月 12 日締結の本資本業務提携契約においては、以下のとおり、さらなる資本提携の可能性について将来的に両当事者間で誠実に協議することとしておりました。

(b) 当社及び公開買付者は、本資本業務提携契約の締結から 2 年後を目途として、公開買付者による当社への出資比率の過半数超への引き上げを含むさらなる資本提携を進めることにつき、誠実に協議する。なお、当該出資比率の引き上げによって当社が公開買付者の完全子会社とならない限り、公開買付者は、当社が上場維持可能なように最大限配慮する。

(c) 公開買付者は、本第三者割当増資の効力発生から 2 年間(ただし、本資本業務提携契約の有効期間中に限る。)、当社の事前の書面による承諾なくして、本第三者割当増資において引き受けた株式を譲渡・売却してはならない。

その後、両社はシナジーを最大化するべく、業務提携に合意した分野における提携内容、条件、実施時期、その他の分野における業務提携の可能性や事業展開の可能性等について緊密に協議・検討をし、業務提携に取り組んでまいりました。

具体的には、ラテックス粒子試薬開発分野においては、当社の保持するがん検出に有効な抗体を活用し、公開買付者グループの保持する高性能ラテックス技術と融合することで試薬を開発中であり、中国市場でのビジネス化の実現に取り組んでいます。成長する中国市場においては、今後更に当社の保持する多数の抗体を活用した疾患特異的な試薬の開発需要は大きく、また抗体の選定と粒子と抗体のマッチングを迅速に行うことがビジネス獲得の重要事項であり、より緊密な両社の連携が重要であると認識しております。

エピゲノム分野における創薬支援ツール開発分野においては、基礎研究用試薬 ExoCap(エクソキャップ)の共同研究に着手し、両社の試薬開発力の融合により培養上清向けの製品の上市を実現しました。市場からのフィードバックにより、同分野は高成長が今後期待される分野である

ことが確認できたと共に、対象となる製品についても、尿及び血清向けの需要が存在し、多数の製品開発が求められることも分かりました。また、同技術を活用した疾患特異的な製品及び診断薬の需要も確認できました。これらの需要に対応するためには、両社の保持する研究ネットワークを最大限活用し、当社の保持する多数の抗体ライブラリーから最適な製品を選択し、また抗体の開発製造技術を活用し、より協調を深めて共同研究・開発することが必要であると考えています。

当社は、新たな事業領域として、消化管・粘膜免疫を中心としたライフサイエンス技術の統合領域としてシステムイムノロジーを立ち上げ、新たな研究支援試薬・診断薬・治療薬シーズ及び食・サプリメントの開発に着手しています。この領域においても、両社の保持する技術、研究ネットワークの活用が重要であると考えています。

更に海外インフラ活用の分野では、欧米市場における共同マーケティングの実現に着手しています。共同マーケティングを通じて変化の激しい欧米市場の動向を適切に捉え、当該動向に沿って両社の協調を更に加速化させることで、欧米市場におけるポジションを確保することができると認識しております。

これらの過程を経て、当社及び公開買付者は、国内を含めたグローバルにおける競争環境の変化に対応するためには事業基盤の更なる強化が不可欠であり、その実現のためには、両社がより強固な資本関係のもと同一グループとして協力し、両社の経営資源を有効に活用して一層の事業シナジーを創出することが必要であるとの認識に至りました。そして、当社及び公開買付者は、本資本業務提携契約の締結から2年後を目途とした公開買付者による当社への出資比率の引き上げを含むさらなる資本提携を進めることについての協議を、平成26年12月から本格的に開始し、かかる協議の結果、平成27年2月9日、本公開買付けの方法により資本業務提携関係を強化することを決定しました。

当社が公開買付者の持分法適用関連会社から連結子会社になることで、事業の基盤となる経営資源の開示、提供等を通じて、より強固な連携を実現し、開発と事業の両面におけるシナジーが期待できます。

なお、シナジー効果としては、現時点で以下のものを考えています。

(i) 製造分野におけるシナジー

公開買付者グループが上市した基礎研究用試薬 ExoCap (エクソキャップ) を当社が生産することで、生産の効率化及び低コストオペレーションを実現し、市場競争力を高めます。また、今後開発、上市する製品の製造拠点として当社の設備及びノウハウを活用することで、低コストオペレーション及び上市までの時間の短縮化を図ります。

(ii) 開発分野におけるシナジー

・エピゲノムプロジェクトの事業化の推進

公開買付者グループの保持するエクソソーム関連試薬技術と、当社の保持する抗体技術を活用し、体外診断薬 (IVD) 化を目標とする疾患特異的なエクソソーム捕捉試薬及び新規 ncRNA、並びにバイオマーカー及び創薬ターゲットの探索にも有用な解析ツールの開発

による事業化を推進し、先端的な研究分野であるエピゲノム市場におけるグローバル展開を図ります。

- ・人材交流等による開発力・評価力の強化

公開買付者グループにおける海外研究者と当社における国内研究者の交流、公開買付者グループや当社の評価パートナーの活用により、開発に係る技術・ノウハウを更に向上・強化させ、新規製品開発と製品評価を加速します。

(注) エクソソームとは、人体を形成する細胞から放出される小粒子で、細胞間のメッセージンジャー機能を有し老化・疾患に関与していると考えられています。

- (iii) 営業分野におけるシナジー

- ・顧客ネットワークの統合

公開買付者グループと当社の顧客ネットワークを統合することで、販路の拡大を図ります。

- ・米国チャネル活用によるシェアの拡大

当社の米国チャネルを活用することで、最大市場である米国における ExoCap (エクソキヤップ) のシェアの拡大を図ります。

- ・営業体制の統合による効率化、品揃えの強化

公開買付者グループと当社の営業体制を統合することにより、より効率的な運営を目指すと同時に、統合による品揃えの強化により販売機会の増加を図ります。

- (iv) 海外展開におけるシナジー

- ・米国展開の強化

米国については、当社の保持する米国拠点を中心に、公開買付者グループの保持するサンディエゴのラボと当社の保持するボストンのラボを機能分担することで有効活用し、開発及び販売・マーケティング活動を強化します。

- ・欧州展開の加速化

欧州については、公開買付者の保持するベルギー子会社を販売・マーケティング拠点として活用することで、ライフサイエンス分野の事業展開を加速化させます。

公開買付者によれば、本公開買付けの成立後の経営方針については、両社で上記のシナジー効果を上げるためにプロジェクトチームを組成し、各部門において個別に具体的なシナジー効果を検討することで、シナジーの早期実現・発揮に向けて取り組んでまいるとのことです。

なお、本日現在、当社取締役6名のうち1名は公開買付者の代表取締役を兼務しておりますが、本公開買付けの成立後の経営体制、役員構成については、公開買付者から半数の役員を派遣することを含め、シナジー効果を早期に実現していくために最適な体制を検討していく予定とのことです。

当社としては、当社が公開買付者の連結子会社となることで、当社及び公開買付者グループの間で進めているライフサイエンス分野における協力関係を深化させることができると考え、本公開買付けが今後の当社のさらなる成長・発展と企業価値の一層の向上に資するとの認識に至りま

した。

当社は、フィナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。）を、リーガル・アドバイザーとして佐藤総合法律事務所をそれぞれ選任し、本公開買付けの意義・目的、本公開買付け後の経営方針、本公開買付けの諸条件について、公開買付者と複数回に亘る協議・交渉を重ねてまいりました。本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）については、公開買付者より公開買付価格の提案を受けた後、その適正性を判断するため、下記「(3) 算定に関する事項」「② 算定の概要」に記載のとおり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券より平成27年2月6日に当社の株式価値に関する株式価値算定書（以下「当社株式価値算定書」といいます。）を取得いたしました。

当社は、以上のような当社の企業価値・株主価値の向上に関する検討、公開買付者の意向、当社株式価値算定書の内容・分析結果を参考にしつつ、当社における公開買付者から独立したリーガル・アドバイザーである佐藤総合法律事務所からの助言を踏まえた上で、平成27年2月9日開催の当社取締役会において、本公開買付けの諸条件、当社が公開買付者の連結子会社となることで期待できるシナジー等を総合的に考慮し、慎重な協議及び検討を行いました。その結果、本公開買付けの成立を前提とした安定した資本関係に基礎を置きつつ、公開買付者との間でより強固な提携関係を構築することが、当社の企業価値を高め、ひいては株主価値の向上に資するものと判断し、本公開買付けに関して、賛同する旨の決議をいたしました。また、上記当社取締役会においては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券より取得した当社株式価値算定書に照らせば本公開買付価格が当社株式価値算定書に示された評価額のレンジの範囲内に含まれていることから、本公開買付価格は不合理なものではないと考えられ、また、本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図したのではなく、当社株主の皆様において本公開買付け後も引き続き当社株式をJASDAQにおいて売却する機会が維持されることから、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を、あわせて決議いたしました。

上記の当社取締役会決議は、佐藤穂積氏を除く当社取締役5名の全員一致により決議されました。なお、当社の取締役である佐藤穂積氏は、公開買付者の代表取締役を兼務しているため、本公開買付けに関する当社取締役会の意思決定において、公正性、透明性及び客観性を高め、利益相反を回避する観点から、本公開買付けに関する全ての議案について、その審議及び決議には参加しておらず、当社の立場において公開買付者との協議及び交渉にも参加しておりません。

また、当社監査役3名全員が、本公開買付けに関して賛同する旨を決議することに異議がない旨の意見を表明するとともに、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議することに異議がない旨の意見を表明いたしました。

(3) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及び公開買付者との関係

当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付けに関する意見を決定するにあ

たり、当社及び公開買付者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである三菱UFJモルガン・スタンレー証券に対し、当社の株式価値評価分析を依頼し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券から平成27年2月6日に株式価値算定書を取得いたしました。なお、当社は、本公開買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、当社及び公開買付者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、当社株式は市場株価が存在することから市場株価分析を、また将来の事業活動の状況を評価に反映したディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析（以下「DCF分析」といいます。）を用いて当社の株式価値評価分析を行いました。上記各手法において分析された当社株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

市場株価分析 : 433円から496円

DCF分析 : 517円から783円

市場株価分析では、本公開買付け公表前営業日である平成27年2月6日を基準として、JASDAQにおける当社株式の直近1か月間の取引成立日の終値の単純平均値433円（小数点以下四捨五入。以下終値の単純平均値の計算において同様です。）、直近3か月間の取引成立日の終値の単純平均値476円、及び直近6か月間の取引成立日の終値の単純平均値496円を基に、当社株式1株当たりの価値の範囲を433円から496円までと分析しております。

DCF分析では、当社の事業計画、直近までの業績の動向、事業環境等の諸要素を考慮した平成27年3月期以降の当社の将来の収益予想に基づき、当社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、当社株式1株当たりの価値の範囲を517円から783円までと分析しております。なお、上記DCF分析の算定の基礎となる事業計画には、従来から行ってきた測定機器の戦略的拡販、測定機器に搭載する試薬のラインナップ拡充など、試薬販売のプラットフォーム確立による体外診断用医薬品の売上拡大、Luminex[®]技術を基盤とする製品拡大をはじめとした遺伝子検査試薬の開発・販売拡大、海外拠点の製造・販売機能の強化を進めることによる米国・欧州・中国を中心とした海外での事業展開の加速、消化管・粘膜免疫を中心としたライフサイエンス技術の統合領域としてのシステム免疫ロジー立ち上げなど、研究支援試薬・診断薬・治療薬シーズ及び食・サプリメントの開発による新たな事業領域における売上拡大等により、平成26年度における連結営業利益789百万円の赤字予想に対し、平成27年度は黒字化することを見込み、平成28年度から平成30年度にかけては、各年度とも対前年度比較において大幅な増益となることを見込んでいることなど、対前年度比較において大幅な増益を見込んでいる事業年度が含まれております。

（注）三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、当社株式の株式価値の分析に際し、当社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそ

これらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。加えて、当社の財務予測に関する情報については、当社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。また、当社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）に関して、独自の評価・査定は行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の分析は、平成27年2月6日までの上記情報を反映したものであります。

(4) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社株式は、本日現在、JASDAQに上場しております。本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図したのではなく、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の上場を維持する方針であることから、公開買付者は、買付予定数の上限（4,674,000株（株式所有割合：17.82%））を設定しておりますので、本公開買付け後の、公開買付者の当社株式の所有株式数は、最大で13,378,000株（株式所有割合：51.00%）にとどまる予定であり、公開買付者及び特別関係者（ただし、小規模所有者及び当社を除きます。）の当社株式の所有株式数は、最大で14,205,402株（株式所有割合：54.16%）にとどまる予定であるとのことです。したがって、本公開買付けの成立後も、当社株式は、引き続きJASDAQにおける上場が維持される予定です。

(5) いわゆる二段階買収に関する事項

公開買付者は、当社を連結子会社化することを目的として本公開買付けを実施するため、本公開買付けによってその目的を達成した場合には、本公開買付け後に当社の株券等を追加で取得することは、現時点で予定していないとのことです。他方、本公開買付けによって連結子会社化の目的を達成するに至らない場合、公開買付者は、当社と対応方針を協議する予定ですが、現時点で、具体的な対応方針は未定であり、本公開買付け後に当社の株券等を追加で取得する具体的な予定はないとのことです。

(6) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

本日現在において、当社は公開買付者の子会社ではなく、本公開買付けは支配株主による公開買付けには該当しませんが、公開買付者が当社株式8,704,000株（株式所有割合：33.18%）を所有して、当社を持分法適用関連会社としていること、及び当社に対して公開買付者から取締役1名（佐藤穂積氏）を派遣していることを考慮し、当社及び公開買付者は、本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置として、以下に述べる措置を講じております。

① 公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

公開買付者は、本公開買付価格の決定にあたり、当社及び公開買付者から独立した第三者算定機関である野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）に対して、当社の株式価値の算

定を依頼したとのことです。なお、野村證券は当社及び公開買付者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有しておりません。

野村證券は、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を用いて当社の株式価値の算定を行い、公開買付者は野村證券から平成 27 年 2 月 6 日に当社の株式価値に関する株式価値算定書を取得したとのことです。なお、公開買付者は野村證券から、本公開買付価格の公正性に関する意見書（フェアネス・オピニオン）を取得していないとのことです。

公開買付者が野村證券から取得した当社の株式価値に関する株式価値算定書によれば、採用された手法及び当該手法に基づいて算定された当社株式 1 株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりとのことです。

市場株価平均法	: 421 円から 495 円
DCF法	: 380 円から 793 円

市場株価平均法では、平成 27 年 2 月 5 日を算定基準日として、当社株式の J A S D A Q における基準日終値 423 円、直近 1 週間の終値単純平均値 421 円（小数点以下四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同様です。）、直近 1 か月間の終値単純平均値 436 円、直近 3 か月間の終値単純平均値 478 円及び直近 6 か月間の終値単純平均値 495 円を基に、当社株式の 1 株当たりの価値の範囲は、421 円から 495 円までと分析しているとのことです。

DCF法では、当社の事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、平成 27 年 3 月期以降に当社が将来創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引いて当社の企業価値や株式価値を分析し、当社株式の 1 株当たりの価値の範囲は、380 円から 793 円までと分析しているとのことです。

なお、DCF法の前提とした当社の事業計画においては、測定機器と一体となった体外診断用医薬品の売上拡大、遺伝子検査試薬の開発・販売拡大、国内外を含めたライフサイエンス技術の統合領域としてのシステムイムノロジー立ち上げを中心とした事業領域の拡大等により、平成 26 年度における連結営業利益 789 百万円の赤字予想に対し平成 28 年度以降黒字化し、それ以降の事業計画期間においては、対前年度比較において大幅な増益を見込んでおります。

公開買付者は、野村證券から取得した株式価値算定書の算定結果に加え、公開買付者において実施した当社に対する買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの事例、当社の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、当社株式の直近 1 か月間の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、当社と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に平成 27 年 2 月 9 日開催の取締役会において、本公開買付価格を 1 株当たり 600 円とすることを決定したとのことです。

本公開買付価格である 1 株当たり 600 円は、本公開買付けの公表日の前営業日である平成 27 年 2 月 6 日の当社株式の J A S D A Q における終値 420 円に対して 42.86%（小数点以下第三位四捨五入。以下同様の箇所は全て同様です。）、平成 27 年 2 月 6 日までの直近 1 週間の終値単純

平均値 421 円に対して 42.52%、平成 27 年 2 月 6 日までの直近 1 か月の終値単純平均値 433 円に対して 38.57%、平成 27 年 2 月 6 日までの直近 3 か月の終値単純平均値 476 円に対して 26.05%及び平成 27 年 2 月 6 日までの直近 6 か月の終値単純平均値 496 円に対して 20.97%のプレミアムを加えた金額となっているとのことです。

なお、当社の平成 25 年 3 月 12 日付け「J S R 株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」と題するプレスリリースに記載のとおり、当社は、平成 25 年 3 月 29 日を払込期日として、公開買付者を割当先とする第三者割当による新株式 8,704,000 株の発行を 1 株につき 517 円で行いました。

本公開買付価格（600 円）と当該第三者割当による 1 株当たりの価格（517 円）の間には、83 円の差異が生じております。これは、主に当該第三者割当が行われた時点以降の当社株式の株価の動向に加え、本公開買付価格（600 円）には当社株主による本公開買付けへの応募を促すため、当該第三者割當時と異なるプレミアムが付されているためとのことです。

② 当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

上記「(3) 算定に関する事項」「② 算定の概要」をご参照下さい。

③ 当社における独立した法律事務所からの助言

当社は、本公開買付けに関する当社取締役会の意思決定の過程等における透明性及び合理性を確保するため、公開買付者から独立したリーガル・アドバイザーである佐藤総合法律事務所を選任し、同法律事務所から、本公開買付けに関する当社取締役会の意思決定の方法、過程その他の留意点について、必要な法的助言を受けております。なお、同法律事務所は当社及び公開買付者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有しておりません。

④ 当社における利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認

当社は、平成 27 年 2 月 9 日開催の取締役会において、佐藤穂積氏を除く当社取締役 5 名の全員一致により、上記「(2) 意見の根拠及び理由」に記載の根拠及び理由に基づき、本公開買付けについて賛同する旨の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、当社の取締役である佐藤穂積氏は、公開買付者の代表取締役を兼務しているため、本公開買付けに関する当社取締役会の意思決定において、公正性、透明性及び客観性を高め、利益相反を回避する観点から、本公開買付けに関する全ての議案について、その審議及び決議には参加しておらず、当社の立場において公開買付者との協議及び交渉にも参加しておりません。

また、上記取締役会には当社監査役の 3 名全員が出席し、いずれも、本公開買付けに関して賛同する旨を決議することに異議がない旨の意見を表明するとともに、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議することに異議が

ない旨の意見を表明しております。

4. 公開買付者と自社の株主・取締役等との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

該当事項はありません。

5. 公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容

該当事項はありません。

6. 会社の支配に関する基本方針に係る対応方針

該当事項はありません。

7. 公開買付者に対する質問

該当事項はありません。

8. 公開買付期間の延長請求

該当事項はありません。

9. 今後の見通し

(1) 本公開買付け後の方針

本公開買付け後の方針については、上記「3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」「(2) 意見の根拠及び理由」、「(4) 上場廃止となる見込み及びその理由」及び「(5) いわゆる二段階買収に関する事項」をご参照下さい。

(2) 今後の業績の見通し

本公開買付けが当社の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、適時に開示いたします。

10. 公開買付者による買付け等の概要

公開買付者が本日公表した添付資料（「株式会社医学生物学研究所株式（証券コード4557）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」）をご参照下さい。

（添付資料）

平成27年2月9日付「株式会社医学生物学研究所株式（証券コード4557）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」



平成 27 年 2 月 9 日

各 位

会 社 名 J S R 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 柴 満 信
(コード番号 4185 東証第一部)
問 合 せ 先 広 報 部 長 小 島 昌 尚
電 話 番 号 03 (6218) 3517

株式会社医学生物学研究所株式（証券コード 4557）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

J S R株式会社（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 27 年 2 月 9 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社医学生物学研究所（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 買付け等の目的等

(1) 本公開買付けの概要

当社は、本日現在、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の開設する市場である J A S D A Qスタンダード市場（以下「J A S D A Q」といいます。）に上場している対象者の普通株式 8,704,000 株（株式所有割合（注）：33.18%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社としております。この度、当社は、平成 27 年 2 月 9 日開催の取締役会において、対象者を連結子会社化することを目的として、本公開買付けを行うことを決議いたしました。

(注) 株式所有割合とは、対象者が平成 27 年 2 月 6 日に提出した第 46 期第 3 四半期報告書（以下「第 46 期第 3 四半期報告書」といいます。）に記載された平成 26 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数（26,059,000 株）に、新株予約権（376 個：対象者によれば、対象者が平成 26 年 6 月 25 日に提出した第 45 期有価証券報告書に記載された平成 26 年 5 月 31 日現在の新株予約権の数（376 個）から変更はないとのことです。）の目的となる対象者株式の数（376,000 株）を加え、対象者が平成 27 年 1 月 26 日に公表した平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（以下「平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算短信」といいます。）に記載された平成 26 年 12 月 31 日現在対象者が所有する普通株式に係る自己株式数（204,248 株）を控除した株式数（26,230,752 株）に対する割合（小数点以下第三位四捨五入）をいいます。以下、株式所有割合について同じとします。

本公開買付けは、当社が対象者の議決権の過半数を取得し対象者を連結子会社化することを目的とするものであること及び本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限を 4,674,000 株（株式所有割合：17.82%）としております。なお、本公開買付けにより当該 4,674,000 株の買付け等を行った後に当社が所有することになる対象者株式（13,378,000 株）の株式所有割合は 51.00%であり、当社及び特別関係者（ただし、特別関係者のうち金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その

後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者(以下「小規模所有者」といいます。)及び対象者を除きます。)が所有することとなる対象者株式(14,205,402株)の株式所有割合は最大で54.16%となります。本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数の上限(4,674,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

他方、買付予定数の下限は設定しておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,674,000株)以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

なお、対象者が平成27年2月9日に公表した「JSR株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」(以下「対象者プレスリリース」といいます。)によれば、対象者は、本公開買付けの諸条件、対象者が公開買付者の連結子会社となることで期待できるシナジー等を総合的に考慮し、慎重な協議及び検討を行った結果、本公開買付けの成立を前提とした安定した資本関係に基礎を置きつつ、当社との間でより強固な提携関係を構築することが、対象者の企業価値を高め、ひいては株主価値の向上に資するものと判断し、平成27年2月9日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに関して、賛同する旨の決議をするに至ったとのことです。また、上記取締役会においては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。)より取得した株式価値算定書に照らせば本公開買付けにおける買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)が株式価値算定書に示された評価額のレンジの範囲内に含まれていることから、本公開買付価格は不合理なものではないと考えられ、また、本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図したものではなく、対象者株主の皆様において本公開買付け後も引き続き対象者株式をJASDAQにおいて売却する機会が維持されることから、対象者株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、対象者株主の皆様のご判断に委ねる旨を、あわせて決議したとのことです。対象者の取締役会決議の詳細については、対象者プレスリリース及び下記「(3)本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「④ 対象者における利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認」をご参照ください。

(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け後の経営方針

当社は、昭和32年に合成ゴムの国産化を目指して設立され、合成ゴムからエマルジョンや合成樹脂へと石油化学系事業を展開するとともに、当社固有の高分子技術を活用して半導体材料・ディスプレイ材料・光学材料等へ業容を拡大し、情報電子材料を核としたファイン事業を推進してまいりました。また、石油化学系事業とファイン事業に次ぐ新たな柱を目指して新規事業の育成に注力しております。平成26年4月にスタートした中期経営計画「JSR20i6」では、戦略事業に関して、社会的課題の中でも特に化学企業の貢献が期待されるライフサイエンス分野とリチウムイオンキャパシタ関連分野に特化、注力することにしました。その中で、ライフサイエンス事業は、バイオプロセス材料・診断試薬中間体・高機能メディカルポリマー等の開発・販売を、グループを挙げてのグローバル体制にて推進しており、特に、医療トレンドが低分子薬から高分子薬へシフトする中、先端医薬品研究用試薬や診断試薬の事業化(以下「創薬支援試薬・診断試薬事業」といいます。)を、日本・米国・欧州・中国等で積極的に進めております。

一方、対象者は、昭和44年に日本で最初の抗体メーカーとして設立されてから現在に至るまで、ライフサイエンス分野、とりわけ免疫学・分子生物学・細胞生物学の領域で研究用試薬の開発・販売や臨床検査薬分野において事業活動を進めてまいりました。近年では、免疫学的な検査に加えて遺伝子検査試薬や病理・細胞診などの検査領域、抗体医薬、細胞治療などがんや感染症治療の領域における活動を強化しております。日本を中心に米国・欧州・中国でも事業を展開しており、今後、新規技術の取り込みを行いつつ、海外での事業展開を更に強化・促進しようと計画しています。

そうした対象者の事業計画は、当社並びに当社の子会社及び関連会社(以下「当社グループ」といいます。)の創薬支援試薬・診断試薬事業と、目指す事業領域や地域及び事業推進の内容が概ね一致しており、両社の協業によりシナジー創出が見込めるものと判断し、平成25年3月12日付け「株式会社医学生物学研究所との資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」でお知らせしたとおり、対象者が有する抗体・抗原・遺伝子関連技術や試薬開発の技術と当社グループのライフサイエンス材料技術を融合し、当社

グループの創薬支援試薬・診断試薬事業の取り組みを加速させるとともに、両社の協業及び対象者の事業の拡大を通じてライフサイエンス分野の発展に貢献することを目的として、両社は同日付けで資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しております。その際、当社は、対象者が第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）により新たに発行した株式 8,704,000 株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合：33.4%、所有議決権割合：33.7%）を平成 25 年 3 月 29 日に 1 株につき 517 円で全て引き受け、現在に至っております。

（平成 25 年 3 月 12 日締結の本資本業務提携契約の内容の概要）

(a) 当社は、対象者が本第三者割当増資により新たに発行する株式の全てを引き受けるとともに、当社及び対象者は、以下の項目について業務提携を推進する。

- ① ラテックス粒子関連試薬開発
- ② エピゲノム分野における創薬支援ツール開発
- ③ 当社グループが有する海外インフラの活用
- ④ その他（当社グループ及び対象者がそれぞれ進めているライフサイエンス分野における研究者ネットワーク及び共同開発案件の統合）

（注 1）ラテックス粒子とは、主に合成ゴムやポリスチレンなどの素材をごく微細な粒子に加工したもので、診断用医薬品の担体として、又はバイオテクノロジー研究に広く一般的に用いられています。

（注 2）エピゲノムとは、DNAの機能を制御する、塩基配列のメチル化やヒストンのアセチル化など様々なDNA修飾の総体を示します。発生、再生、老化、遺伝、疾患といった生命現象に深く関与しています。

なお、平成 25 年 3 月 12 日締結の本資本業務提携契約においては、以下のとおり、さらなる資本提携の可能性について将来的に両当事者間で誠実に協議することとしておりました。

(b) 当社及び対象者は、本資本業務提携契約の締結から 2 年後を目途として、当社による対象者への出資比率の過半数超への引き上げを含むさらなる資本提携を進めることにつき、誠実に協議する。なお、当該出資比率の引き上げによって対象者が当社の完全子会社とならない限り、当社は、対象者が上場維持可能なように最大限配慮する。

(c) 当社は、本第三者割当増資の効力発生から 2 年間（ただし、本資本業務提携契約の有効期間中に限る。）、対象者の事前の書面による承諾なくして、本第三者割当増資において引き受けた株式を譲渡・売却してはならない。

その後、両社はシナジーを最大化するべく、業務提携に合意した分野における提携内容、条件、実施時期、その他の分野における業務提携の可能性や事業展開の可能性等について緊密に協議・検討をし、業務提携に取り組んでまいりました。

具体的には、ラテックス粒子試薬開発分野においては、対象者の保持するがん検出に有効な抗体を活用し、当社グループの保持する高性能ラテックス技術と融合することで試薬を開発中であり、中国市場でのビジネス化の実現に取り組んでいます。成長する中国市場においては、今後更に対象者の保持する多数の抗体を活用した疾患特異的な試薬の開発需要は大きく、また抗体の選定と粒子と抗体のマッチングを迅速に行うことがビジネス獲得の重要事項であり、より緊密な両社の連携が重要であると認識しております。

エピゲノム分野における創薬支援ツール開発分野においては、基礎研究用試薬 ExoCap（エクソキャップ）の共同研究に着手し、両社の試薬開発力の融合により培養上清向けの製品の上市を実現しました。市場からのフィードバックにより、同分野は高成長が今後期待される分野であることが確認できたと共に、対象となる製品についても、尿及び血清向けの需要が存在し、多数の製品開発が求められることも分かりました。また、同技術を活用した疾患特異的な製品及び診断薬の需要も確認できました。これらの需要に対応するためには、両社の保持する研究ネットワークを最大限活用し、対象者の保持する多数の抗体ライブラリーから最適な製品を選択し、また抗体の開発製造技術を活用し、より協調を深めて共同研究・開発することが必要であると考えて

います。

対象者は、新たな事業領域として、消化管・粘膜免疫を中心としたライフサイエンス技術の統合領域としてシステムイムノロジーを立ち上げ、新たな研究支援試薬・診断薬・治療薬シーズ及び食・サプリメントの開発に着手しています。この領域においても、両社の保持する技術、研究ネットワークの活用が重要であると考えています。

更に海外インフラ活用の分野では、欧米市場における共同マーケティングの実現に着手しています。共同マーケティングを通じて変化の激しい欧米市場の動向を適切に捉え、当該動向に沿って両社の協調を更に加速させることで、欧米市場におけるポジションを確保することができると認識しております。

これらの過程を経て、当社及び対象者は、国内を含めたグローバルにおける競争環境の変化に対応するためには事業基盤の更なる強化が不可欠であり、その実現のためには、両社がより強固な資本関係のもと同一グループとして協力し、両社の経営資源を有効に活用して一層の事業シナジーを創出することが必要であるとの認識に至りました。そして、当社及び対象者は、本資本業務提携契約の締結から2年後を目途とした当社による対象者への出資比率の引き上げを含むさらなる資本提携を進めることについての協議を、平成26年12月から本格的に開始し、かかる協議の結果、平成27年2月9日、本公開買付けの方法により資本業務提携関係を強化することを決定しました。

対象者が当社の持分法適用関連会社から連結子会社になることで、事業の基盤となる経営資源の開示、提供等を通じて、より強固な連携を実現し、開発と事業の両面におけるシナジーが期待できます。

なお、シナジー効果としては、現時点で以下のものを考えています。

(i) 製造分野におけるシナジー

当社グループが上市した基礎研究用試薬 ExoCap (エクソキャップ) を対象者が生産することで、生産の効率化及び低コストオペレーションを実現し、市場競争力を高めます。また、今後開発、上市する製品の製造拠点として対象者の設備及びノウハウを活用することで、低コストオペレーション及び上市までの時間の短縮化を図ります。

(ii) 開発分野におけるシナジー

・エピゲノムプロジェクトの事業化の推進

当社グループの保持するエクソソーム関連試薬技術と、対象者の保持する抗体技術を活用し、体外診断薬 (IVD) 化を目標とする疾患特異的なエクソソーム捕捉試薬及び新規 ncRNA、並びにバイオマーカー及び創薬ターゲットの探索にも有用な解析ツールの開発による事業化を推進し、先端的な研究分野であるエピゲノム市場におけるグローバル展開を図ります。

・人材交流等による開発力・評価力の強化

当社グループにおける海外研究者と対象者における国内研究者の交流、当社グループや対象者の評価パートナーの活用により、開発に係る技術・ノウハウを更に向上・強化させ、新規製品開発と製品評価を加速します。

(注) エクソソームとは、人体を形成する細胞から放出される小粒子で、細胞間のメッセンジャー機能を有し老化・疾患に関与していると考えられています。

(iii) 営業分野におけるシナジー

・顧客ネットワークの統合

当社グループと対象者の顧客ネットワークを統合することで、販路の拡大を図ります。

・米国チャネル活用によるシェアの拡大

対象者の米国チャネルを活用することで、最大市場である米国における ExoCap (エクソキャップ) のシェアの拡大を図ります。

・営業体制の統合による効率化、品揃えの強化

当社グループと対象者の営業体制を統合することにより、より効率的な運営を目指すと同時に、統合による品揃えの強化により販売機会の増加を図ります。

(iv) 海外展開におけるシナジー

・米国展開の強化

米国については、対象者の保持する米国拠点を中心に、当社グループの保持するサンディエゴのラボ

と対象者の保持するボストンのラボを機能分担することで有効活用し、開発及び販売・マーケティング活動を強化します。

・欧州展開の加速化

欧州については、当社の保持するベルギー子会社を販売・マーケティング拠点として活用することで、ライフサイエンス分野の事業展開を加速化させます。

本公開買付けの成立後の経営方針については、両社で上記のシナジー効果を上げるためにプロジェクトチームを組成し、各部門において個別に具体的なシナジー効果を検討することで、シナジーの早期実現・発揮に向けて取り組んでまいります。なお、本日現在、対象者取締役6名のうち1名は当社の代表取締役を兼務しておりますが、本公開買付けの成立後の経営体制、役員構成については、当社から半数の役員を派遣することを含め、シナジー効果を早期に実現していくために最適な体制を検討していく予定です。

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

本日現在において、対象者は当社の子会社ではなく、本公開買付けは支配株主による公開買付けには該当しませんが、当社が対象者株式 8,704,000 株（株式所有割合：33.18%）を所有して、対象者を持分法適用関連会社としていること、及び対象者に対して当社から取締役1名（佐藤穂積氏）を派遣していることを考慮し、当社及び対象者は、本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置として、以下に述べる措置を講じております。なお、以下の記載のうち、対象者において実施した措置については、対象者から受けた説明に基づくものです。

① 当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付価格の決定にあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関である野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）に対して、対象者の株式価値の算定を依頼いたしました。なお、野村證券は当社及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有しておりません。当社が野村證券から取得した対象者の株式価値に関する株式価値算定書（以下「本株式価値算定書」といいます。）の概要については、下記「2. 買付け等の概要」の「(4) 買付け等の価格の算定根拠等」の「① 算定の基礎」をご参照ください。

② 対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである三菱UFJモルガン・スタンレー証券に対し、対象者の株式価値評価分析を依頼し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券から平成27年2月6日に株式価値算定書を取得したとのことです。なお、対象者は、本公開買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得していないとのことです。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、当社及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有していないとのことです。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、対象者株式は市場株価が存在することから市場株価分析を、また将来の事業活動の状況を評価に反映したディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析（以下「DCF分析」といいます。）を用いて対象者の株式価値評価分析を行ったとのことです。上記各手法において分析された対象者株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりとのことです。

市場株価分析	: 433 円～496 円
DCF分析	: 517 円～783 円

市場株価分析では、本公開買付け公表前営業日である平成27年2月6日を基準として、JASDAQにおける対象者株式の直近1か月間の取引成立日の終値の単純平均値433円（小数点以下四捨五入。以下終値の単純平均値の計算において同様です。）、直近3か月間の取引成立日の終値の単純平均値476円、及び直近6か月間の取引成立日の終値の単純平均値496円を基に、対象者株式1株当たりの価値の範囲を433円から496円までと分析しているとのことです。

DCF分析では、対象者の事業計画、直近までの業績の動向、事業環境等の諸要素を考慮した平成27年3月期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、対象者株式1株当たりの価値の範囲を517円から783円までと分析しているとのこと。なお、上記DCF分析の算定の基礎となる事業計画には、従来から行ってきた測定機器の戦略的拡販、測定機器に搭載する試薬のラインナップ拡充など、試薬販売のプラットフォーム確立による体外診断用医薬品の売上拡大、Luminex[®]技術を基盤とする製品拡大をはじめとした遺伝子検査試薬の開発・販売拡大、海外拠点の製造・販売機能の強化を進めることによる米国・欧州・中国を中心とした海外での事業展開の加速、消化管・粘膜免疫を中心としたライフサイエンス技術の統合領域としてのシステムイノベーションの立ち上げなど、研究支援試薬・診断薬・治療薬シーズ及び食・サプリメントの開発による新たな事業領域における売上拡大等により、平成26年度における連結営業利益789百万円の赤字予想に対し、平成27年度は黒字化することを見込み、平成28年度から平成30年度にかけては、各年度とも対前年度比較において大幅な増益となることを見込んでいることなど、対前年度比較において大幅な増益を見込んでいる事業年度が含まれているとのこと。

(注) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、対象者株式の株式価値の分析に際し、対象者から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていないとのこと。加えて、対象者の財務予測に関する情報については、対象者の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としているとのこと。また、対象者の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）に関して、独自の評価・査定は行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っていないとのこと。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の分析は、平成27年2月6日までの上記情報を反映したものであるとのこと。

③ 対象者における当社から独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けに関する対象者取締役会の意思決定の過程等における透明性及び合理性を確保するため、当社から独立したリーガル・アドバイザーである佐藤総合法律事務所を選任し、同法律事務所から、本公開買付けに関する対象者取締役会の意思決定の方法、過程その他の留意点について、必要な法的助言を受けているとのこと。なお、同法律事務所は当社及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有していないとのこと。

④ 対象者における利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認

対象者プレスリリースによれば、本公開買付けに関する意見等については、平成27年2月9日開催の対象者取締役会において、対象者取締役全6名のうち、以下の理由により本公開買付けに関する審議及び決議に参加していない1名を除く取締役5名の全員一致により決議したとのこと。すなわち、対象者取締役のうち、佐藤徳積氏は当社の代表取締役を兼務しているため、本公開買付けに関する対象者取締役会の意思決定において、公正性、透明性及び客観性を高め、利益相反を回避する観点から、本公開買付けに関する全ての議案について、その審議及び決議には参加しておらず、また、対象者の立場において当社との協議及び交渉にも参加していないとのこと。

なお、対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者が当社の連結子会社となることで、当社グループ及び対象者の間で進めているライフサイエンス分野における協力関係を深化させることができると考え、本公開買付けが今後の対象者のさらなる成長・発展と企業価値の一層の向上に資するとの認識に至ったとのこと。

対象者プレスリリースによれば、対象者は、以上のような対象者の企業価値・株主価値の向上に関する検討、当社の意向、当社及び対象者から独立した第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券より取得した株式価値算定書の内容・分析結果を参考にしつつ、対象者における当社から独立したリーガル・アドバイザーである佐藤総合法律事務所からの助言を踏まえたうえで、平成27年2月9日開催の対象者取締役会において、本公開買付けの諸条件、対象者が公開買付者の連結子会社となることで期待できるシナジー等を総合

的に考慮し、慎重な協議及び検討を行った結果、本公開買付けの成立を前提とした安定した資本関係に基礎を置きつつ、当社との間でより強固な提携関係を構築することが、対象者の企業価値を高め、ひいては株主価値の向上に資するものと判断し、本公開買付けに関して、賛同する旨の決議をしたとのことです。また、上記対象者取締役会においては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券より取得した株式価値算定書に照らせば本公開買付け価格が株式価値算定書に示された評価額のレンジの範囲内に含まれていることから、本公開買付け価格は不合理なものではないと考えられ、また、本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図したのではなく、対象者株主の皆様において本公開買付け後も引き続き対象者株式をJASDAQにおいて売却する機会が維持されることから、対象者株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、対象者株主の皆様のご判断に委ねる旨を、あわせて決議したとのことです。

また、上記対象者取締役会では、対象者監査役3名全員が、本公開買付けに関して賛同する旨を決議することに異議がない旨の意見を表明するとともに、対象者株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、対象者株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議することに異議がない旨の意見を表明したとのことです。

(4) 本公開買付け後の株券等の取得予定

当社は、対象者を連結子会社化することを目的として本公開買付けを実施するため、本公開買付けによってその目的を達成した場合には、本公開買付け後に対象者の株券等を追加で取得することは、現時点で予定しておりません。他方、本公開買付けによって連結子会社化の目的を達成するに至らない場合、対象者と対応方針を協議する予定ですが、現時点で、具体的な対応方針は未定であり、本公開買付け後に対象者の株券等を追加で取得する具体的な予定はありません。

(5) 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者株式は、本日現在、JASDAQに上場しております。本公開買付けは、対象者株式の上場廃止を企図したのではなく、本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限(4,674,000株(株式所有割合:17.82%))を設定しておりますので、本公開買付け後の、当社の対象者株式の所有株式数は、最大で13,378,000株(株式所有割合:51.00%)にとどまる予定であり、当社及び特別関係者(ただし、小規模所有者及び対象者を除きます。)の対象者株式の所有株式数は、最大で14,205,402株(株式所有割合:54.16%)にとどまる予定です。したがって、本公開買付けの成立後も、対象者株式は、引き続きJASDAQにおける上場が維持される予定です。

(6) 公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項 該当事項はありません。

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

① 名 称	株式会社医学生物学研究所
② 所 在 地	名古屋市中区栄四丁目5番3号
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 佐々木 淳
④ 事 業 内 容	1) 医用及び医学生物学研究用薬剤の研究、開発、製造、輸出入並びに販売 2) 医薬品、医薬部外品及び化粧品の研究、開発、製造、輸出入並びに販売 3) 医学生物学及びその近縁領域の書籍の出版並びに啓蒙事業 4) 医療事業の経営 5) 理化学機械器具及び医療用機械器具の企画、製造、輸出入並びに販売 6) 医療用具及び福祉介護・健康用具の企画、製造、輸出入並びに販

	売 7) 毒物劇物の研究、製造、輸出入並びに販売 8) 生命科学分野における理化学試験分析及び医療並びに公衆衛生に関する各種検査の受託 9) 健康食品、食料品及び飲料品の企画、開発、製造、輸出入、販売並びにそれらに関するコンサルティング 10) 企業への出資及び融資 11) 投資事業組合財産の管理 12) 会社の帳簿の記載及び決算に関する事務並びに経営、経理に関する診断、指導、コンサルティング業 13) 前各号に付帯する一切の事業																				
⑤ 資 本 金	4,482,936 千円																				
⑥ 設 立 年 月 日	昭和44年8月23日																				
⑦ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	<table border="1"> <tr> <td>J S R株式会社</td> <td>33.40%</td> </tr> <tr> <td>数納幸子</td> <td>4.39%</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融株式会社</td> <td>2.45%</td> </tr> <tr> <td>西田克彦</td> <td>2.11%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>0.89%</td> </tr> <tr> <td>株式会社S B I 証券</td> <td>0.77%</td> </tr> <tr> <td>楽天証券株式会社</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>M B L社員持株会</td> <td>0.69%</td> </tr> <tr> <td>数納博</td> <td>0.69%</td> </tr> <tr> <td>浅野鏡太郎</td> <td>0.66%</td> </tr> </table>	J S R株式会社	33.40%	数納幸子	4.39%	日本証券金融株式会社	2.45%	西田克彦	2.11%	日本生命保険相互会社	0.89%	株式会社S B I 証券	0.77%	楽天証券株式会社	0.75%	M B L社員持株会	0.69%	数納博	0.69%	浅野鏡太郎	0.66%
J S R株式会社	33.40%																				
数納幸子	4.39%																				
日本証券金融株式会社	2.45%																				
西田克彦	2.11%																				
日本生命保険相互会社	0.89%																				
株式会社S B I 証券	0.77%																				
楽天証券株式会社	0.75%																				
M B L社員持株会	0.69%																				
数納博	0.69%																				
浅野鏡太郎	0.66%																				
⑧ 上場会社と対象者の関係																					
資 本 関 係	当社は、本日現在、対象者株式 8,704,000 株（株式所有割合：33.18%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社としております。																				
人 的 関 係	当社の代表取締役である佐藤穂積氏は対象者取締役を兼務しております。																				
取 引 関 係	当社は、対象者に対して製品を供給しているほか、対象者と共同で創薬支援試薬・診断試薬事業における研究開発を行っております。																				
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	対象者は、当社の持分法適用関連会社であるため、対象者は当社の関連当事者に該当します。																				

(注) 「⑦ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)」における持株比率の記載は、対象者が平成26年11月12日に提出した第46期第2四半期報告書に記載された対象者の発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(2) 日程等

① 日程

取 締 役 会 決 議 日	平成27年2月9日 (月曜日)
公 開 買 付 開 始 公 告 日	平成27年2月10日 (火曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/)
公 開 買 付 届 出 書 提 出 日	平成27年2月10日 (火曜日)

② 届出当初の買付け等の期間

平成27年2月10日 (火曜日) から平成27年3月11日 (水曜日) まで (21 営業日)

③ 対象者の請求に基づく延長の可能性

法第 27 条の 10 第 3 項の規定により、対象者から買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は 30 営業日、平成 27 年 3 月 24 日（火曜日）までとなります。

(3) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、600 円

(4) 買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

当社は、本公開買付価格の決定にあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関である野村證券に対して、対象者の株式価値の算定を依頼いたしました。なお、野村證券は当社及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有しておりません。

野村證券は、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）を用いて対象者の株式価値の算定を行い、当社は野村證券から平成 27 年 2 月 6 日に本株式価値算定書を取得いたしました。なお、当社は野村證券から、本公開買付価格の公正性に関する意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

本株式価値算定書によると、採用した手法及び当該手法に基づいて算定された対象者株式 1 株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりです。

市場株価平均法 : 421 円～495 円

DCF 法 : 380 円～793 円

市場株価平均法では、平成 27 年 2 月 5 日を算定基準日として、対象者株式の J A S D A Q における基準日終値 423 円、直近 1 週間の終値単純平均値 421 円（小数点以下四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同様です。）、直近 1 か月間の終値単純平均値 436 円、直近 3 か月間の終値単純平均値 478 円及び直近 6 か月間の終値単純平均値 495 円を基に、対象者株式の 1 株当たりの価値の範囲は、421 円から 495 円までと分析しております。

DCF 法では、対象者の事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、平成 27 年 3 月期以降に対象者が将来創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析し、対象者株式の 1 株当たりの価値の範囲は、380 円から 793 円までと分析しております。

なお、DCF 法の前提とした対象者の事業計画においては、測定機器と一体となった体外診断用医薬品の売上拡大、遺伝子検査試薬の開発・販売拡大、国内外を含めたライフサイエンス技術の統合領域としてのシステムイノベーションの立ち上げを中心とした事業領域の拡大等により、平成 26 年度における連結営業利益 789 百万円の赤字予想に対し平成 28 年度以降黒字化し、それ以降の事業計画期間においては、対前年度比較において大幅な増益を見込んでおります。

当社は、野村證券から取得した本株式価値算定書の算定結果に加え、当社において実施した対象者に対する買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの事例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の直近 1 か月間の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、対象者と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に平成 27 年 2 月 9 日開催の取締役会において、本公開買付価格を 1 株当たり 600 円とすることを決定いたしました。

本公開買付価格である 1 株当たり 600 円は、本公開買付けの公表日の前営業日である平成 27 年 2 月 6 日の対象者株式の J A S D A Q における終値 420 円に対して 42.86%（小数点以下第三位四捨五入。本項において以下同様の箇所は全て同様です。）、平成 27 年 2 月 6 日までの直近 1 週間の終値単純平均値 421 円に対して 42.52%、平成 27 年 2 月 6 日までの直近 1 か月の終値単純平均値 433 円に対して 38.57%、平成 27 年 2 月 6 日までの直近 3 か月の終値単純平均値 476 円に対して 26.05%及び平成 27 年 2 月 6 日までの直近 6 か月の終値単純平均値 496 円に対して 20.97%のプレミアムを加えた金額となります。

なお、対象者の平成 25 年 3 月 12 日付け「J S R 株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」と題するプレスリリースに記載のとおり、対象者は、平成 25 年 3 月 29 日を払込期日として、当社を割当先とする第三者割当による新株式 8,704,000 株の発行を 1 株につき 517 円で行いました。

本公開買付価格（600 円）と当該第三者割当による 1 株当たりの価格（517 円）との間には、83 円の差異が生じております。これは、主に当該第三者割当が行われた時点以降の対象者株式の株価の動向に加え、本公開買付価格（600 円）には対象者株主による本公開買付けへの応募を促すため、当該第三者割當時と異なるプレミアムが付されているためです。

② 算定の経緯

（本公開買付価格の決定に至る経緯）

当社及び対象者は、国内を含めたグローバルにおける競争環境の変化に対応するためには事業基盤の更なる強化が不可欠であり、その実現のためには、両社がより強固な資本関係のもと同一グループとして協力し、両社の経営資源を有効に活用して一層の事業シナジーを創出することが必要であるとの認識に至りました。そして、当社及び対象者は、本資本業務提携契約の締結から 2 年後を目途とした当社による対象者への出資比率の引き上げを含むさらなる資本提携を進めることについての協議を、平成 26 年 12 月から本格的に開始し、かかる協議の結果、平成 27 年 2 月 9 日、本公開買付けの方法により資本業務提携関係を強化することを決定しました。

対象者が当社の持分法適用関連会社から連結子会社になることで、事業の基盤となる経営資源の開示、提供等を通じて、より強固な連携を実現し、開発と事業の両面におけるシナジーが期待できます。

なお、詳細については、前記「1. 買付け等の目的等」の「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け後の経営方針」をご参照ください。

当社は、かかる理解のもと、以下の経緯により本公開買付価格を決定いたしました。

(a) 第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関である野村證券より提出された本株式価値算定書を参考にいたしました。なお、野村證券は当社及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有しておりません。また、当社は、野村證券から本公開買付価格の公正性に関する意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

(b) 当該意見の概要

野村證券は、市場株価平均法及び DCF 法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行っており、各手法において算定された対象者株式 1 株当たりの価値の範囲は以下のとおりです。

市場株価平均法 : 421 円～495 円

DCF 法 : 380 円～793 円

(c) 当該意見を踏まえて本公開買付価格を決定するに至った経緯

当社は、野村證券から取得した本株式価値算定書の算定結果に加え、当社において実施した対象者に対する買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の直近 1 か月間の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、対象者と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に平成 27 年 2 月 9 日開催の取締役会において、本公開買付価格を 1 株当たり 600 円とすることを決定いたしました。

③ 算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー（算定機関）である野村證券は、当社及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して重要な利害関係を有しません。

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,674,000(株)	－(株)	4,674,000(株)

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,674,000株)以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,674,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。
- (注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注4) 公開買付期間末日までに新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者の株式についても本公開買付けの対象とします。

(6) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	8,704 個	(買付け等前における株券等所有割合 33.18%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	827 個	(買付け等前における株券等所有割合 3.15%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	13,378 個	(買付け等後における株券等所有割合 51.00%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	827 個	(買付け等後における株券等所有割合 3.15%)
対象者の総株主等の議決権の数	25,800 個	

- (注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、小規模所有者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。
- (注2) 「買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数4,674,000株に係る議決権の数(4,674個)に、「買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」(8,704個)を加えた議決権の数を記載しております。
- (注3) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、第46期第3四半期報告書に記載された平成26年12月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式及び新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式も本公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、第46期第3四半期報告書に記載された平成26年12月31日現在の発行済株式総数(26,059,000株)に、新株予約権(376個:対象者によれば、対象者が平成26年6月25日に提出した第45期有価証券報告書に記載された平成26年5月31日現在の新株予約権の数(376個)から変更はないとのこと)の目的となる対象者株式の数(376,000株)を加え、平成27年3月期第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在対象者が所有する自己株式数(204,248株)を控除した株式数(26,230,752株)に係る議決権の数(26,230個)を分母として計算しております。
- (注4) 各特別関係者の所有する株券等(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)も本公開買付けの対象としているため、各特別関係者から応募があった場合には、当該特別関係者による応募に係る対象者株式の全部又は一部の買付け等を行うこととなります。かかる買付け等を行った場合には、上記「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は827個を下回ることとなります。
- (注5) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 買付代金 2,804,400,000 円

- (注) 「買付代金」は、買付予定数(4,674,000株)に本公開買付価格(600円)を乗じた金額を記載しております。

(8) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

② 決済の開始日

平成27年3月18日(水曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は平成27年3月31日(火曜日)となります。

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。なお、野村ネット&コールにおいて書面の電子交付等に承諾されている場合には、野村ネット&コールのウェブサイト(<https://netcall.nomura.co.jp/>)にて電磁的方法により交付します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

④ 株券等の返還方法

下記「(9) その他買付け等の条件及び方法」の「① 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」及び「② 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、公開買付期間の末日の翌々営業日(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後速やかに、公開買付代理人の応募株主等の口座上で、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します(株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、応募の受付をされた公開買付代理人の本店又は全国各支店にご確認ください。)

(9) その他買付け等の条件及び方法

① 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容

応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,674,000株)以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,674,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単位(1,000株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単位未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限に満たない場合は、買付予定数の上限以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単位(追加して1単位の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数)の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数の上限を超えることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単位未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超える場合は、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単位(あん分比例の方式により計算される買付株数に1単位未満の株数の部分がある場合は当該1単位未満の株数)減少さ

せるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

② 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法

金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。以下「令」といいます。）第 14 条第 1 項第 1 号イないしリ及びヲないしソ、第 3 号イないしチ及びヌ、第 4 号並びに同条第 2 項第 3 号ないし第 6 号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。なお、本公開買付けにおいて、令第 14 条第 1 項第 3 号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に基づき事実」とは、対象者が過去に提出した法定開示書類について、重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事実の記載が欠けていることが判明した場合であって、当社が当該虚偽記載等があることを知らず、かつ相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかった場合をいいます。

また、公開買付期間（延長した場合を含みます。）満了の日の前日までに、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。その後の改正を含みます。）第 10 条第 2 項の定めによる公正取引委員会に対する公開買付者の事前届出に関し、(i)公開買付者が、公正取引委員会から、対象者株式の全部又は一部の処分、その事業の一部の譲渡その他これに準じる処分を命じる内容の排除措置命令の事前通知を受けた場合、(ii)同法に基づく排除措置命令の事前通知がなされるべき措置期間が満了しない場合、又は(iii)公開買付者が同法第 10 条第 1 項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けた場合には、令第 14 条第 1 項第 4 号の「許可等」を得られなかった場合として、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第 20 条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

③ 買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法

法第 27 条の 6 第 1 項第 1 号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第 13 条第 1 項に定める行為を行った場合には、府令第 19 条第 1 項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第 20 条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

④ 応募株主等の契約の解除権についての事項

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の 15 時 30 分までに公開買付代理人の応募の受付を行った本店又は全国各支店に、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の 15 時 30 分までに到達することを条件とします。野村ネット&コールにおいて応募された契約の解除は、野村ネット&コールのウェブサイト（<https://netcall.nomura.co.jp/>）上の操作又は解除書面の送付により行ってください。野村ネット&コールのウェブサイト上の操作による場合は当該ウェブサイトに記載される方法に従い、公開買付期間末日の 15 時 30 分までに解除手続きを行ってください。解除書面の送付による場合は、予め解除書面を野村ネット&コール カスタマーサポートに請求したうえで、野村ネット&コール宛に送付してください。野村ネット&コールにおいても、解除書面が公開買付期間末日の 15 時 30 分までに到着することを条件とします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

⑤ 買付条件等の変更をした場合の開示の方法

公開買付者は、法第 27 条の 6 第 1 項及び令第 13 条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

この場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第 20 条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

⑥ 訂正届出書を提出した場合の開示の方法

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、法第 27 条の 8 第 11 項ただし書に規定する場合を除き、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第 20 条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

⑦ 公開買付けの結果の開示の方法

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第 9 条の 4 及び府令第 30 条の 2 に規定する方法により公表します。

⑧ その他

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

(10) 公開買付開始公告日

平成 27 年 2 月 10 日（火曜日）

(11) 公開買付代理人

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

(1) 本公開買付け後の方針等

本公開買付け後の方針等については、「1. 買付け等の目的等」の「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け後の経営方針」をご参照ください。

(2) 今後の当社の連結業績への影響の見通し

業績への影響については現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

① 本公開買付けに対する賛同

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者の企業価値・株主価値の向上に関する検討、当社の意向、当社及び対象者から独立した第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券より取得した株式価値算定書の内容・分析結果を参考にしつつ、対象者における当社から独立したリーガル・アドバイザーである佐藤総合法律事務所からの助言を踏まえたうえで、平成27年2月9日開催の対象者取締役会において、本公開買付けの諸条件、対象者が公開買付者の連結子会社となることで期待できるシナジー等を総合的に考慮し、慎重な協議及び検討を行った結果、本公開買付けの成立を前提とした安定した資本関係に基礎を置きつつ、当社との間でより強固な提携関係を構築することが、対象者の企業価値を高め、ひいては株主価値の向上に資するものと判断し、本公開買付けに関して、賛同する旨の決議をしたとのことです。また、上記対象者取締役会においては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券より取得した株式価値算定書に照らせば本公開買付け価格が株式価値算定書に示された評価額のレンジの範囲内に含まれていることから、本公開買付け価格は不合理なものではないと考えられ、また、本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図したものではなく、対象者株主の皆様において本公開買付け後も引き続き対象者株式をJASDAQにおいて売却する機会が維持されることから、対象者株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、対象者株主の皆様のご判断に委ねる旨を、あわせて決議したとのことです。

なお、対象者の意思決定の過程に係る詳細については、対象者プレスリリース及び前記「1. 買付け等の目的等」の「(3) 本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「④ 対象者における利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認」をご参照ください。

② 本資本業務提携契約の締結

当社及び対象者は、平成25年3月12日付けで本資本業務提携契約を締結しております。本資本業務提携契約の内容については、前記「1. 買付け等の目的等」の「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け後の経営方針」をご参照ください。

(2) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

該当事項はありません。

以上

【インサイダー規制】

このプレスリリースに含まれる情報を閲覧された方は、金融商品取引法第 167 条第 3 項及び同施行令第 30 条の規定により、内部者取引（いわゆるインサイダー取引）規制に関する第一次情報受領者として、本書面の発表から 12 時間を経過するまでは、株式会社医学生物学研究所の株券等の買付け等が禁止される可能性がありますので、十分にご注意ください。万一、当該買付け等を行ったことにより、刑事、民事、行政上の責任を問われることがあっても、当社は一切責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには、株式会社医学生物学研究所株式を取得した場合における、当社の経営陣の考え方に基づく、現時点での事業展開の見通しを記載しています。実際の結果は多くの要因によって、これらの見込みから大きく乖離する可能性があります。公開買付者は、かかる情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。